

2021年6月25日

各位

会社名 株式会社レッド・プラネット・ジャパン
代表者名 代表取締役社長 ティモシー・ハンシング
(JASDAQ コード: 3350)
問合せ先 取締役 CFO 王生 貴久
電話番号 050-5835-0966

支配株主等に関する事項について

当社の支配株主等に関する事項について、下記のとおり、お知らせいたします。

1. 親会社、支配株主（親会社を除く）、その他の関係会社又はその他の関係会社の親会社の商号等

(2020年12月31日現在)

名称	属性	議決権所有割合 (%)			発行する株券等が上場されている金融商品取引所等
		直接所有分	合算対象分	計	
Red Planet Hotels Holdings Pte. Ltd.	親会社	21.4	—	21.4	該当なし
Red Planet Hotels Limited	親会社	44.5	21.4	65.9	該当なし

2. 親会社等のうち、上場会社に与える影響が最も大きいと認められる会社等の商号又は名称及びその理由

名称: Red Planet Hotels Limited

その理由: 当社とホテル事業等に関する業務提携契約を締結しており、2020年12月31日時点において、当社普通株式 25,352,453 株（議決権割合 44.5%）を直接保有、さらに完全子会社である Red Planet Holdings Pte.Ltd. を通じて 11,957,200 株（議決権割合 21.4%）を間接保有し、当社の筆頭株主であるため。

3. 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

2020年12月31日時点において、Red Planet Holdings Pte. Ltd.（以下、RPH社）は、当社株式の21.4%を直接所有しており、また、RPH社の完全親会社であるRed Planet Hotels Limited（以下、RPHL社）は当社株式の44.5%を直接所有していることから、RPH社及びRPHL社は、当社の親会社に該当しております。

RPH社及びRPHL社は、海外においてホテル運営を中心とした事業を展開する会社であり、当社とRPH社の間においてホテル事業等に関する業務提携を締結しております。

RPH社及びRPHL社との人的な関係につきましては、本日現在、当社取締役1名がRPH社の取締役を、当社取締役6名中3名がRPHL社の役員を兼務しておりますが、当社は独自性を確保し、自律的な内部統制システムの整備を図り、意思決定しております。

（役員の兼務状況）

役職	氏名	親会社企業での役職	就任理由
代表取締役会長	サイモン・グロヴィッチ	Red Planet Hotels Limited Director	親会社との連携を強めるとともに、経営者としての経験と幅広い見識を当社の経営に活かしていただきたいと考えたためです。
代表取締役社長 CEO	ティモシー・ハンシング	Red Planet Hotels Limited CEO Red Planet Holdings Pte. Ltd. Director	親会社の連携を強めるとともに、グローバルなホテル業界での経験と幅広い見識を当社の経営に活かしていただきたいと考えたためです。
取締役	マーク・ライネック	Red Planet Hotels Limited Director	親会社との連携を強めるとともに、グローバルな金融業界での経験と幅広い見識を当社の経営に活かしていただきたいと考えたためです。

（出向者の受け入れ状況）

該当事項はありません。

4. 支配株主等との取引に関する事項

当連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円） （注）1	科目	期末残高（千円）
親会社	Red Planet Hotels Limited	ケイマン諸島	195,208 （千USD）	ホテル事業	（被所有） 直接 （44.5） 間接 （21.4）	経営管理 役員の兼任	資金の貸付 （注）2	340,677	長期 貸付金 （注）2	713,644
							貸付の回収	146,750		
							債務被保証 （注）3	927,026	—	—

（注）1. 取引金額には消費税等は含んでおりません。

2. 資金の貸付については、市場金利を勘案し合理的に利率を決定しております。

3. 当社が債務保証しているRed Planet Hotels Philippines Corporationが行った外部借入について、Red Planet Hotels Limitedが再保証を実施しております。

当連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 又は出資 金	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事 者との関 係	取引の内 容	取引金額 (千円) (注)1	科目	期末残高 (千円)
親会社の 子会社	Red Planet Holdings Pte. Ltd.	シンガポ ール	5 (千USD)	ホテル 事業	(被所有) 直接 (21.4)	役員の兼 任	債務被保 証 (注)2, 3	277,000	—	—
							新株予約 権の被放 棄	67,660	—	—
親会社の 子会社	Red Planet Hotels Pasong Tamo Corporation	フィリピン	10,000 (千PHP)	ホテル 事業	—	役員の兼 任	—	—	長期貸付 金 (注)3	277,000
									貸倒引当 金 (注)4	277,000
親会社の 子会社	Red Planet Hotels Philippines Corporation	フィリピン	10,000 (千PHP)	ホテル 事業	—	役員の兼 任	借入の返 済 (注)5	50,600	長期借入 金 (注)5	419,134
							債務保証 (注)6	1,346,160	—	—

- (注) 1. 取引金額には消費税等は含んでおりません。
2. 当社の有する Red Planet Hotels Pasong Tamo Corporation に対する貸付金について、Red Planet Holdings Pte.Ltd が債務保証を実施しております。
3. 償還期限の定めのない貸付金であり、年率12%の利息を元金に加えて受け取ることができる償還請求権が付与されております。
4. 被投資会社の財政状態の悪化及び回収可能性を勘案して貸倒引当金を設定するとともに、受取利息を計上しておりません。
5. 資金の借入については、当社の子会社である Red Planet Hotels Manila Corporation におけるホテル建設資金の貸付目的であるため、利息を免除されております。
6. 当社が債務保証している Red Planet Hotels Philippines Corporation が行った外部借入について、Red Planet Hotels Limited が再保証を実施しております。

当連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 又は出資 金	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事 者との関 係	取引の内 容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	Red Planet Hotels Limited	ケイマン 諸島	195,208 (千USD)	ホテル 事業	(被所有) 直接 (44.5) 間接 (21.4)	経営管理 役員の兼 任	借入の返 済 (注)	37,738	長期借入 金 (注)	186,065

(注) 財政状態の悪化懸念から、利息を免除されております。

当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 又は出資 金	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事 者との 関係	取引の内 容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の 子会社	Red Planet Hotels Cebu Corporation	フィリピン	10,000 (千PHP)	ホテル 事業	—	役員の兼 任	資金の借 入 (注)	212,023	長期借入 金 (注)	211,727

(注) 資金の借入については、当社の子会社である Red Planet Hotels Manila Corporation におけるホテル建設資金の借入であるため、利息を免除されております。

5. 支配株主との取引等を行う際における少数株主の保護の方策の履行状況

支配株主との取引条件等につきましては、市場価格・水準を勘案して一般取引と同様に決定しております。なお、支配株主との重要な契約の締結については、取締役会で審議し、支配株主以外の株主の利益を阻害していないことを確認しております。

また、同社と緊密な協力関係を保ちながら事業を展開する方針ではありますが、当社の事業活動における制約はなく、また役員の兼務状況は独自の経営判断を妨げるものではないことから、一定の独立性が確保されている状況であります。

6. 親会社等が継続開示会社等ではない旨

RPH 社及び RPHL 社は継続開示会社等ではありません。

7. 親会社等の将来的な企業グループにおける位置付けその他親会社等との関係

2020年12月31日付けで、企業グループにおける位置付けその他親会社等との関係に変更の予定はありません。

以 上